

エネルギー資源大国のエネルギー危機

資源リッチで、資本貧乏の中南米諸国は、従来、国際金融危機が起けると真っ先に深刻な影響を受けるのが常だった。しかし今回のサブプライム危機は、発生から半年が経過した現在も、同地域に波及する兆しが見られない。商品市場へ投資資金が流入し、資源・エネルギー価格が高騰するというかつてない現象が起っているからだ。確かに、一次エネルギー（石油、天然ガス、石炭）は豊富な中南米諸国だが、過去のエネルギー政策の失敗から、二次エネルギー（電力）の不足という意外なアキレス腱を抱える。

ブラジル

ブラジルでは、70年代から豊富な水資源を利用した電源開発が進められ、83年には世界最大のイタイブ水力発電所をパラグアイとの共同事業で建設した。

ところが、水力発電への高い依存が裏目に出て、01年には電力危機が発生し、政府は9ヵ月にわたって電力消費を平均20%削減する節電措置を採った。この電力危機は、当時のカルドーゾ政権の支持率低下につながり、02年の大統領選挙では野党労働党のルーラ候補（現大統領）が当選、国会議員選挙でも与党が惨敗した。

貧困層を主な支持層とするルーラ大統領は、電力料金を低く抑えてきたため、電力部門への投資意欲が削がれた。また、環境ライセンス許可の遅延や環境関連訴訟の頻発により、新たな水力発電所の建設も進まなかった。それでもこの5年間は、経済成長が平均3.7%にとどまったため、電力危機は辛くも回避されてきた。

しかし、昨年来の景気拡大と降雨不足で、南部の水力発電所のダム貯水率が低下し、電力危機の再発が危惧されている。この1月には、スポット市場の電力価格が通常の5倍以上に跳ね上がり、

大手アルミメーカーなどが操業停止に追い込まれた。実質的な節電措置は既に始まっているとみる向きもある。06年5月のボリビアの天然ガス国有化の影響で、火力発電用天然ガスの供給が減ったため、水力発電への依存度は増し、電源に占める水力の割合は9割近くに達している。政府は引き続き電力料金を低く抑えつつ、民間企業へのインセンティブ拡大により、投資を喚起する方針だ。

アルゼンチン

アルゼンチンでは01年末の経済破綻の後、対ドル為替レートが3分の1に切り下がり、電力・ガス会社のドル建て債務負担が増大した。また、公共サービス料金が凍結されたため、資金不足に陥り、投資不足が顕著となった。03年以降、景気回復にともない急増した電力・ガス需要に供給能力が追いつかず、エネルギー不足が表面化した。電力会社は、使われていなかった旧式の設備も利用するなどして需要増に対応した。

しかし、07年は、エネルギー需要の増える冬と夏に停電が発生、市民生活や企業活動に影響が及んだ。節電のため、年末から今年3月半ばまでサマータイムを導入、猛暑が襲った1月には、一時ブラジルから電力を緊急輸入した。需給緩和のため、料金引き上げと外国投資誘致が必要になっているが、支持率維持を優先させる現政権のもとでは、政策の大きな方向転換は難しく、エネルギー不足は短期的には解消されそうもない。

アルゼンチンは、ブラジルとともに、ボリビアからの天然ガス輸入に依存している。このため、ブラジル同様、ボリビアの天然ガス国有化で被害を被っている。

ボリビア

ボリビアの天然ガス問題は、中南米地域のエネ

ルギー政策が90年代の自由化から2000年代に国家管理型へと転換した結果を象徴するケースだ。

ボリビアでは、90年代後半の対外開放政策により、炭化水素部門に外国投資が急増し、次々と天然ガス田が発見された。その結果、天然ガスの推定埋蔵量は96年の6.6 TCFから02年には54.9 TCFへと増加、同国は中南米でベネズエラに次ぐ天然ガス生産国となった。

しかし、05年末に就任したモラレス現大統領は、炭化水素法を改訂し、再国有化を断行、税・ロイヤルティーを引き上げた。このため、その後開発投資とガス生産は低迷、推定埋蔵量は31.5 TCFに落ち込んだとみられる。ボリビア政府は、ブラジルへの供給契約30 MMcmdの9割、アルゼンチンとの供給契約7 MMcmdの4~5割しか履行できない状況になっている。

この問題を話し合うため、関係3カ国の大統領は去る2月23日、ブエノスアイレスで会談した。アルゼンチンのフェルナンデス・デ・キルチネル大統領は、ルーラ大統領に対し、ブラジルが輸入しているボリビア産天然ガスの一部をアルゼンチンに回すよう求めた。しかし、火力発電能力を引き上げたいルーラ大統領はこれを拒否、代わりに電力売却を提案したが、会談は物別れに終わった。

チリ

アルゼンチンのエネルギー問題は国境を越えて、西隣のチリに飛び火している。

チリは、世界最大の銅産国であり、銅産業は電力多消費産業である。チリの電源の8割は水力と火力だが、水力発電はエルニーニョ現象などによる降雨不足が、また、火力発電は発電用天然ガスの輸入先アルゼンチンの対チリ輸出制限が原因で、供給が不安定化しており、チリ政府は、一時的な電力供給制限や料金の引き上げを余儀なくされている。

アルゼンチンに頼ることができなくなったチリ政府は、ペルーやインドネシアなど新たなエネルギー

供給先の開拓や、液化天然ガスプラントの建設、石炭やディーゼルへの切り替えを進め、再生可能エネルギーを使った発電へのインセンティブ付与等の政策を打ち出している。

こうした試みにも拘らずエネルギー問題は依然としてチリ経済に重くのしかかっている。天然ガス不足と価格の高騰で、成長率は07年上半期の6%から08年1月には3.4%へと低下、同期間にインフレ率は2%台から8.1%へと上昇した。

ペルー

チリとならんで明確に市場志向のエネルギー政策を採っているのがペルーである。ペルーでも発電・送電インフラへの投資不足から08~09年に電力不足に陥る可能性があるといわれる。ガルシア政権は、投資インセンティブの拡大により、同国の豊富な天然ガスを使った火力発電能力の増強と送電網の整備を進めようとしている。

政治的配慮は逆効果？

近年中南米では、多くの国が市場機能を重視した慎重なマクロ経済政策運営を行い、経済ファンダメンタルズは改善した。しかし、エネルギー政策はマクロ政策ほどには市場友好的でない。その結果、持てる資源エネルギーを活用できず、エネルギー問題が成長の制約要因として表面化してきた。

民間コンサルタント会社が実施した世論調査によると、中南米の有権者は、インフレに対しては極めて許容度が低いが、国有化や価格統制など国の干渉に対しては寛容であることが明らかになっている。こうした傾向が、政府を資源ナショナリズムへと走らせるインセンティブを強めているようだ。だが、支持率狙いのエネルギー政策は、エネルギー危機の到来を早め、かえって政治・経済の安定を損なう結果をもたらすかもしれない。

(電舌蘭)